

各 位

会 社 名 岡 藤 商 事 株 式 会 社
 代表者の役職名 取締役社長 加 藤 雅 一
 (登録銘柄・コード番号 8748)
 問い合わせ先 常務取締役管理本部長 松井政彦
 TEL 03 - 3552 - 1121

持株会社体制への移行について

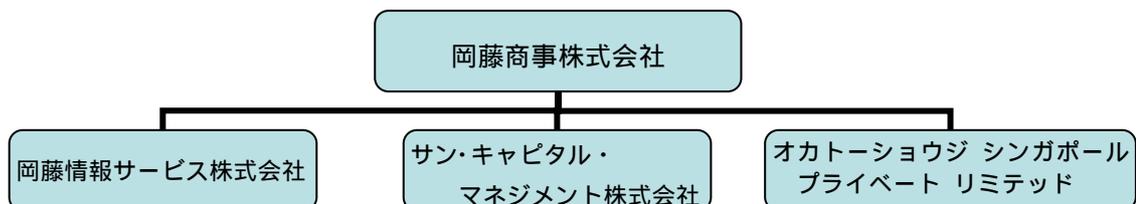
当社は、激変が予想される商品先物取引業界において、経営の効率化と機動性を発揮し、経営体質を強化するために、本日開催の取締役会において、来年4月を目処に、株式移転による持株会社体制への移行準備に入る事を決議いたしましたので、ここにお知らせいたします。

1. 持株会社体制の概要

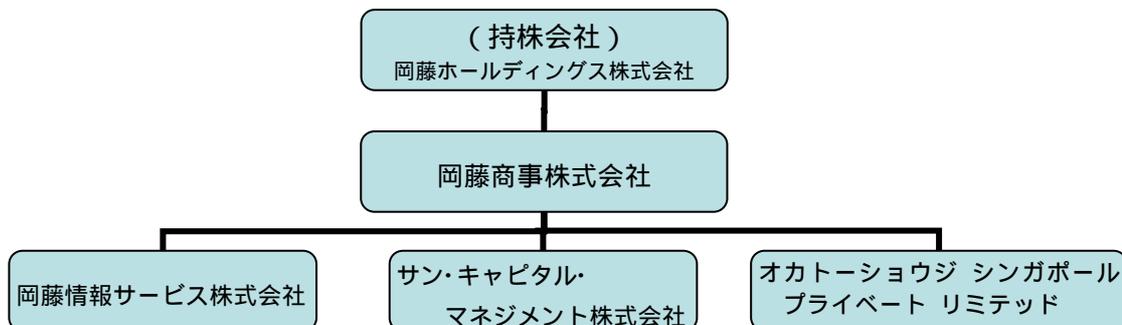
来る本年12月10日開催予定の株主総会における承認を条件として、()平成17年4月1日を目処に株式移転により当社の完全親会社となる持株会社を設立し、岡藤商事株式会社を持株会社の完全子会社とし、()平成17年4月4日を目処に持株会社の完全子会社となった岡藤商事株式会社を会社分割により収益部門子会社とバックオフィス子会社に分離します。

持株会社体制への移行イメージは、以下の通りです。

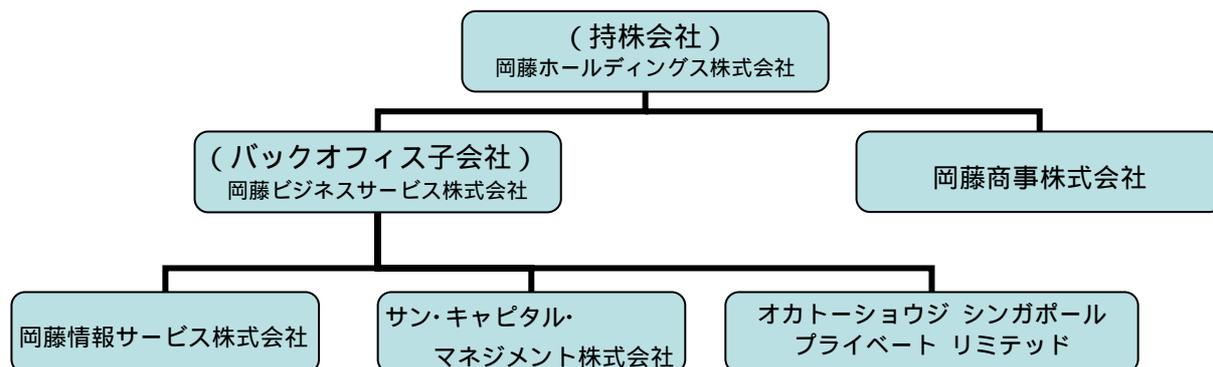
現 在



平成 17 年 4 月 1 日



平成 17 年 4 月 4 日



2. 経営機構改革の目的

当社の位置する商品先物取引業界は、平成 17 年 1 月からの手数料完全自由化を控え経営環境の激変が予想されます。これに迅速かつ適切に対応できる経営機構を整備し効率化を図ることは重要な課題であり、本株式移転の第一の目的となっております。

また、今後の事業展開の面においてお客様の様々なニーズに対応した質の高い総合的な金融サービスを提供するための業務基盤を確立することも本株式移転の目的としております。

そのため、株式移転により完全親会社を新設し、次にバックオフィス部門を分割会社として新設し、グループ全体のバックオフィス業務を統合し、意思決定の迅速化と管理コストの削減を図ります。

また、来年度以降、再び新設分割により商品、為替、証券など総合的な、インターネットトレードの専門会社やホールセール会社などを新設し、当企業グループを総合金融サービス企業グループに育てていきたいと考えております。

3. 株式移転の条件等

(1) 株式移転の主な日程

| | |
|------------|--|
| 臨時株主総会 | 平成 16 年 12 月 10 日 (金) 予定 |
| 株券提出公告 | 平成 17 年 2 月 18 日 (金) 予定 |
| 株券提出期間 | 平成 17 年 2 月 21 日 (月) ~ 平成 17 年 3 月 31 日 (木) 予定 |
| 上場廃止日 | 平成 17 年 3 月 28 日 (月) 予定 |
| 株式移転をなすべき日 | 平成 17 年 4 月 1 日 (金) 予定 |
| 持株会社の上場日 | 平成 17 年 4 月 1 日 (金) 予定 |
| 持株会社設立登記日 | 平成 17 年 4 月 1 日 (金) 予定 |

(2) 株式移転比率

持株会社 1.0 対 岡藤商事株式会社 1.0

(注) 1. 株式の割当比率

岡藤商事株式会社の株式 1 株に対して持株会社の株式 1 株を割当交付します。

2. 単元株制度を採用し、1 単元の株式数を 1,000 株とします。

3. 株式移転比率の算定根拠

本株式移転におきましては、当社単独による株式移転によって完全親会社 1 社を設立するものであり、株式移転時の当社の株主構成と持株会社の株主構成に変化はないことから、株主の皆様にも不利益を与えないことを第一義として、株主の方々の所有する株式 1 株に対し持株会社株式 1 株を割り当てる事といたしました。

4. 第三者機関による算定結果、算定方法及び算定根拠

上記(注)3.の理由により、第三者機関による算定は行いません。

(3) 株式移転交付金

当社は、株式移転に際して株式移転交付金の支払いは行いません。

(4) 設立後における新会社の店頭登録申請に関する事項

新たに設立する完全親会社は、申請会員を通じて日本証券業協会に登録申請を行うことを予定しています。

4. 会社分割の条件等

(1) 会社分割の主な日程

| | |
|---------|--------------------------|
| 臨時株主総会 | 平成 16 年 12 月 10 日 (金) 予定 |
| 会社分割期日 | 平成 17 年 4 月 4 日 (月) 予定 |
| 会社分割登記日 | 平成 17 年 4 月 4 日 (月) 予定 |

(2) 分割方式

前記 3. 株式移転の効力発生後、当社を「分割会社」とし、バックオフィス子会社を「新設分割」により新たに設立し、設立会社が発行する株式を「人的分割」により持株会社に割り当てます。

(3) 株式の割当

設立会社は、分割に際して普通株式を発行し、その全てを持株会社に割り当てます。

(4) 分割交付金

当社は、会社分割に際して分割交付金の支払いは行いません。

(5) 承継会社が承継する権利義務の内容

資産、負債及びこれに付随する権利義務

承継会社は、分割期日を持って、承継業務に属する債権債務その他の権利義務を承継します。

なお、債務の承継については、免責的債務引受けの方法によるものとします。また、承継する権利義務のうち、資産及び負債の評価については、平成 16 年 6 月 30 日現在の貸借対照表を基礎とし、これに分割をなすべき時期までの増減を加除した上で確定いたします。

労働契約上の権利義務

雇用契約については、すべての従業員を引き続き分割会社との雇用契約とし、設立する会社には出向契約を締結するものとします。

5. 株式移転の当事会社の概要 (平成 16 年 3 月 31 日現在)

| | |
|-----------|--|
| 商号 | 岡藤商事株式会社 |
| 主たる事業内容 | 商品先物取引業、商品投資販売業 など |
| 設立年月日 | 1951 年 8 月 4 日 |
| 本店所在地 | 大阪府大阪市中央区本町三丁目 2 番 11 号 |
| 代表者 | 取締役社長 加藤雅一 |
| 資本金 | 34 億 8,486 万 4 千円 |
| 発行済み株式数 | 996 万 5,047 株 |
| 株主資本 | 157 億 5,157 万 8 千円 |
| 総資産 | 636 億 8,806 万 2 千円 |
| 決算期 | 3 月 31 日 |
| 従業員数 | 489 人 |
| 主要取引先 | 一般個人投資家、事業法人、金融法人 |
| 大株主及び持株比率 | 加藤雅一 14.85%、従業員持株会 9.74%、加藤多恵子 9.18% 丸福証券株式会社 6.12%、ファーストファイブ株式会社 6.07% |
| 主要取引銀行 | りそな銀行、三井住友銀行、みずほ銀行、住友信託銀行 |
| 株主数 | 843 人 |

最近3決算期間の業績

| 決算期 | 平成14年3月期 | 平成15年3月期 | 平成16年3月期 |
|------------|-----------|-----------|-----------|
| 売上高 | 7,248百万円 | 10,188百万円 | 9,920百万円 |
| 経常損益 | 1,036百万円 | 1,324百万円 | 1,000百万円 |
| 当期純損益 | 835百万円 | 624百万円 | 246百万円 |
| 1株当りの当期利益 | 83.88円 | 59.17円 | 22.62円 |
| 1株当りの年間配当金 | 7.50円 | 15.00円 | 15.00円 |
| 1株当りの純資産額 | 1,487.72円 | 1,506.18円 | 1,670.27円 |

6. 新会社の概要（案）

（1）持株会社

| | |
|----------|--------------------------|
| 商号 | 岡藤ホールディングス株式会社 |
| 事業内容 | 傘下グループ会社の経営管理及びそれに付帯する業務 |
| 本店所在地 | 大阪府大阪市中央区本町三丁目2番11号 |
| 代表者 | 加藤雅一 |
| 資本金 | 50億円 |
| 総資産 | 157億5,157万円 |
| 発行済み株式総数 | 996万5,047株 |
| 決算期 | 3月31日 |
| 上場市場 | 日本証券業協会の開設するジャスダック市場 |

（2）バックオフィス子会社

| | |
|----------|---------------------|
| 商号 | 岡藤ビジネスサービス株式会社 |
| 事業内容 | 事務管理統括業務及びそれに付帯する業務 |
| 本店所在地 | 東京都中央区新川2丁目12番16号 |
| 代表者 | 加藤雅一 |
| 資本金 | 4億円 |
| 総資産 | 79億円 |
| 発行済み株式総数 | 8000株 |
| 決算期 | 3月31日 |
| 上場市場 | なし |

7. 今後の見通し

平成17年1月からの手数料完全自由化を控えて、経営機構を整備し一層の効率化を図る目的にたつて、専門性を持たせた子会社を管理・支援し、互いにシナジー性を持たせてグループ全体の利益・価値を創造する事を目指しております。

業績見通しについては、現時点では未定であります。確定次第改めて開示する予定です。

当社は、従来の商品市場におけるブローカレッジを提供するのみの視点から脱却し、多様化する投資家ニーズに柔軟に対応するべく、そのプレーヤーたる企業体を適時適切に配置し、グループ内でのノウハウや営業資産を有効活用することでさらに高度な顧客サービスの実現を目指します。

岡藤ホールディングス株式会社は、グループ全体の経営戦略の検討・立案、管理、株主及び投資家の皆様への対応等の業務を行います。持株会社体制への移行を通じて、その効果が発揮できるよう可能性の検討を続けてまいります。

以上